

令和5年度 特定事業主行動計画実施状況 及び 女性の職業選択に資する情報の公表

北播磨総合医療センター企業団

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	R 3	R 4	R 5
医師職	27.7% (13人/47人)	20.0% (11人/55人)	31.0% (13人/42人)
医療技術職	40.0% (2人/5人)	66.7% (2人/3人)	60.0% (9人/15人)
看護職	89.7% (52人/58人)	96.6% (57人/59人)	95.7% (45人/47人)
事務職	75.0% (3人/4人)	0.0% (0人/2人)	50.0% (2人/4人)
<b>計</b>	<b>61.4%</b> <b>(70人/114人)</b>	<b>58.8%</b> <b>(70人/119人)</b>	<b>63.9%</b> <b>(69人/108人)</b>

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性職員の割合

区分	R 3	R 4	R 5
医療技術職	61.5% (8人/13人)	75.4% (43人/57人)	73.9% (17人/23人)
看護職	94.4% (85人/90人)	96.6% (57人/59人)	86.3% (63人/73人)
事務職	56.0% (14人/25人)	63.6% (21人/33人)	33.3% (5人/15人)
<b>計</b>	<b>83.6%</b> <b>(107人/128人)</b>	<b>81.2%</b> <b>(121人/149人)</b>	<b>76.6%</b> <b>(85人/111人)</b>

**【R5年度～特定事業主行動計画における目標：50%以上】**

(3) 職員に占める女性職員の割合

区分	R3. 4. 1 時点	R4. 4. 1 時点	R5. 4. 1 時点
医師職	19.9% (34人/171人)	19.0% (33人/174人)	19.6% (35人/179人)
医療技術職	43.8% (57人/130人)	46.0% (63人/137人)	47.0% (70人/149人)
看護職	92.2% (470人/510人)	92.5% (445人/481人)	93.2% (458人/427人)
事務職	43.5% (20人/46人)	41.0% (16人/39人)	37.5% (15人/40人)
<b>正規職員 計</b>	<b>67.8%</b> <b>(581人/857人)</b>	<b>67.0%</b> <b>(557人/831人)</b>	<b>66.2%</b> <b>(547人/826人)</b>
会計年度任用職員	94.0% (156人/166人)	93.1% (161人/173人)	93.4% (155人/166人)

(4) 男女別の育児休業取得率

区分	R 3		R 4		R 5	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
医師職	0.0% (0人/11人)	66.7% (2人/3人)	0.0% (0人/8人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/6人)	100.0% (6人/6人)
医療技術職	0.0% (0人/5人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/3人)	100.0% (3人/3人)	50.0% (2人/4人)	100.0% (3人/3人)
看護職	25.0% (1人/4人)	100.0% (19人/19人)	0.0% (0人/5人)	100.0% (19人/19人)	100.0% (2人/2人)	100.0% (24人/24人)
事務職	100.0% (1人/1人)	100.0% (3人/3人)	0.0% (0人/1人)	該当者なし	100.0% (2人/2人)	該当者なし
<b>正規職員 計</b>	<b>9.5%</b> <b>(2人/21人)</b>	<b>96.3%</b> <b>(26人/27人)</b>	<b>0.0%</b> <b>(0人/17人)</b>	<b>100.0%</b> <b>(24人/24人)</b>	<b>42.9%</b> <b>(6人/14人)</b>	<b>100.0%</b> <b>(33人/33人)</b>
会計年度任用職員	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

**【R5年度～特定事業主行動計画における目標：男性の育児休業取得率 30%以上】**

(5) 超過勤務の状況 (職員一人当たりの1ヶ月の平均時間)

区分	R 3	R 4	R 5
医師職	56.8 時間 (前年比 0.2%増)	48.8 時間 (前年比 14.1%減)	47.0 時間 (前年比 3.7%減)
医療技術職	18.2 時間 (前年比 7.1%減)	15.7 時間 (前年比 13.7%減)	13.7 時間 (前年比 12.7%減)
看護職	9.1 時間 (前年比 7.1%増)	9.7 時間 (前年比 6.6%増)	8.5 時間 (前年比 12.4%減)
事務職	16.3 時間 (前年比 43.4%減)	15.2 時間 (前年比 6.7%減)	12.0 時間 (前年比 21.1%減)

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

**【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：対前年比 3%以上削減】**

(6) 年 960 時間以上の時間外勤務をしている医師

区分	R 3	R 4	R 5
医師職	27 人	21 人	22 人

**【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：10 人以下】**

(7) 有給休暇取得率 (当年付与日数に対する取得率)

区分	R 3	R 4	R 5
医師職	32.7% (平均取得日数 6.5 日)	38.7% (平均取得日数 7.7 日)	41.8% (平均取得日数 8.4 日)
医療技術職	69.9% (平均取得日数 14.0 日)	76.9% (平均取得日数 15.4 日)	78.5% (平均取得日数 15.7 日)
看護職	53.9% (平均取得日数 10.8 日)	67.1% (平均取得日数 13.4 日)	84.2% (平均取得日数 16.8 日)
事務職	39.0% (平均取得日数 7.8 日)	53.5% (平均取得日数 10.7 日)	58.2% (平均取得日数 11.6 日)
<b>計</b>	<b>51.3%</b> (平均取得日数 10.3 日)	<b>61.6%</b> (平均取得日数 12.3 日)	<b>72.0%</b> (平均取得日数 14.4 日)

※当該年度の全期間に在籍した職員 (育児休業等を除く) を対象

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

**【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：60%以上】**

(8) 管理職に占める女性職員の割合

区分	R3. 4. 1 時点	R4. 4. 1 時点	R5. 4. 1 時点
医師職	0.0% (0人/4人)	0.0% (0人/5人)	0.0% (0人/5人)
医療技術職	53.8% (14人/26人)	50.0% (13人/26人)	44.0% (11人/25人)
看護職	98.4% (62人/63人)	98.4% (60人/61人)	98.2% (56人/57人)
事務職	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/9人)
<b>計</b>	<b>76.0%</b> <b>(76人/100人)</b>	<b>73.7%</b> <b>(73人/99人)</b>	<b>69.8%</b> <b>(67人/96人)</b>

## 令和5年度 給与の男女の差異の情報公表（医師職）

当医療センターでは様々な職種が存在し、それぞれの職種で給料格付けも異なっているため、全職員で集計及び公表は行わず、職種ごとに集計し、詳細な情報を公表する。

### 1. 医師職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	72.0%
再任用職員	—
会計年度任用職員	—
全職員（医師職のみ）	72.0%

### 2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	82.5%
課長相当職	81.7%
課長補佐相当職	—
係長相当職	73.1%

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	59.0%
1～5年	80.4%

#### 【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数（3人未満）の場合は、「—」で表示。  
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。  
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

# 令和5年度 給与の男女の差異の情報公表 (医療技術職)

## 1. 医療技術職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	89.4%
再任用職員	127.3%
会計年度任用職員	—
全職員 (医療技術職のみ)	85.6%

## 2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	97.1%
課長補佐相当職	—
係長相当職	96.3%

### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	96.7%
31～35年	103.7%
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	99.3%
11～15年	74.4%
6～10年	86.2%
1～5年	88.5%

#### 【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数（3人未満）の場合は、「—」で表示。  
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。  
女性職員の部分休業取得者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。  
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

## 令和5年度 給与の男女の差異の情報公表 (看護職)

### 1. 看護職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	97.2%
再任用職員	—
会計年度任用職員	—
全職員(看護職のみ)	93.8%

### 2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	—
係長相当職	99.9%

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	97.5%
11～15年	91.0%
6～10年	97.4%
1～5年	95.0%

#### 【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数(3人未満)の場合は、「—」で表示。  
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。  
女性職員の育児短時間勤務者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。  
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

## 令和5年度 給与の男女の差異の情報公表（事務職）

### 1. 事務職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	74.0%
再任用職員	—
会計年度任用職員	99.9%
全職員（事務職のみ）	58.3%

### 2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	—
係長相当職	—

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	75.3%
1～5年	72.1%

#### 【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数（3人未満）の場合は、「—」で表示。  
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。  
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。